



船舶・発電業界において 取扱製品のすそ野拡大を目指す

◆売上は増加したものの、利益は減少

総務部長兼経理部長 竹中盛信

平成18年5月期中間の業績として、売上高は前年同期を1億24百万円上回ったが、利益は前年同期を大幅に下回る結果となった。生産高は88億87百万円で、内訳は自動調節弁が38億10百万円、バタフライ弁が26億9百万円、遠隔操作装置が24億68百万円である。自動調節弁については、前年同期を2億17百万円上回ったが、遠隔操作装置は93百万円下回っている。受注高は93億95百万円となった。内訳は、自動調節弁が38億10百万円、バタフライ弁が25億97百万円、遠隔操作装置が29億87百万円となっており、バタフライ弁は、前年同期を13億99百万円下回っている。受注残高は152億7百万円（前年同期比25億51百万円増）で、内訳は自動調節弁が49億38百万円、バタフライ弁が45億42百万円、遠隔操作装置が57億27百万円である。

部門別売上高については、陸用が21億11百万円（構成比23.6%）、船舶用が67億67百万円（同75.7%）、その他（不動産賃貸収入）が62百万円となっている。品種別では、自動調節弁が38億8百万円（構成比42.6%）、バタフライ弁が26億10百万円（同29.2%）、遠隔操作装置が24億59百万円（同27.5%）となった。

地域別売上高は、国内が76億54百万円、輸出が12億85百万円で、輸出向け先別では韓国が5億99百万円、中国（香港の商社経由）が5億97百万円、その他が89百万円となっている。韓国向けは前年同期を大きく下回ったが、国内向けはガスタービンや内航タンカー向けの増加により、前年同期を3億46百万円上回っている。

損益計算書については、売上高89億39百万円（前年同期比1億24百万円増）、売上原価75億35百万円（同3億6百万円増）、売上総利益14億4百万円（同1億82百万円減）、販管費7億76百万円となり、営業利益は6億28百万円（同2億6百万円減）となった。営業外損益は33百万円の黒字となり、経常利益は6億61百万円（同1億56百万円減）、当期中間純利益は3億85百万円である。

◆今期の受注高も高水準を維持する見込み

貸借対照表については、流動資産合計が155億53百万円となっており、内訳は現金・預金が34億50百万円、売上債権が76億28百万円、棚卸資産が29億11百万円である。現金・預金が前期末比で8億27百万円減少しているが、当社は支払いにファクタリングを採用しており、この支払いが6億89百万円発生したことが影響している。固定資産合計は42億45百万円で、うち、有形固定資産が23億90百万円、投資その他の資産が18億45百万円となっている。以上の結果、資産合計は197億98百万円となった。有形固定資産が4億1百万円増加しているが、主な要因は設備投資（2億56百万円）である。投資有価証券については、満期償還で3億円減、流動資産への振り替えで5億円減となっている。

流動負債合計は56億33百万円であり、内訳は、支払手形・買掛金が31億32百万円、短期借入金が17億70百万円である。固定負債合計は11億42百万円となっており、役員退職引当金が1億54百万円減、退職給付引当金が92百万円減である。負債合計は67億75百万円（前期末比2億84百万円減）、資本合計は130億23百万円、負債・資本合計は197億98百万円となった。

通期業績については、期初計画を変更していない。受注高は、繰り上げ発注があったために非常に高水準であった前期比では減少するものの、187億円と高水準を維持する見込みである。受注残高は、前期の146億91百万円から164億90百万円に増加する見込みである。

損益計算書については、売上高170億円、売上原価140億円、売上総利益30億円、販管費15億円、営業利益15億円、経常利益15億円、税引前当期純利益15億円、当期純利益9億円と期初計画どおりの予想である。部門別売上は、自動調節弁で72億円、バタフライ弁で49億円、遠隔操作装置で48億円、不動産賃貸収入で1億円を見込んでいる。設備投資は10億円を見込んでおり、減価償却は大幅に増加して1億36百万円程度になると予想している。

◆高い競争力を持つ船舶用バルブ

社長 中北健一

今中間期の営業利益が計画未達となった要因は、生産工程の一時的な乱れである。受注については、旺盛な造船需要を背景に、高水準を維持した。今後の取り組みとしては、コアである船舶や発電業界において、取扱製品のすそ野拡大を目指す。船舶用バルブについては、LNG船用バタフライ弁の受注活動を開始しており、陸上用のガスタービン向けバルブについては、燃料制御弁高応答アクチュエーターの開発を進めている。

船舶用バルブの国別手持工事量については、現在、韓国が最も多い。船種別では、液体系タンカータイプが多くなっており、続いてバルクキャリアタイプ、コンテナ船であるが、今後はガス系（LNG、LPG）タンカータイプが増加するとみている。船舶用バルブの新造船建造量は、LNG船および大型コンテナ船を中心に、2009～2010年まで堅調が見込まれている。

バラストライン（海水の積み下ろし）やカーゴライン（原油・LNG等の積み下ろし）は、バタフライ弁、弁駆動装置、弁遠隔操作装置、液面計などで構成されるが、これらすべてを一括供給できることが当社の強みである。価格競争力という面では、中国や韓国の同業他社と比較して弱い面が多いが、支払い条件および資金力で当社は強みを持っている。非価格競争力という面では、仕様変更にも柔軟に対応できる設計能力を持っており、生産技術でも評価を得ている。品質（耐久性・性能）にも実績による信頼を得ており、納期も優位に立っている。品ぞろえについては、システム販売できることが強みである。アフターサービスについては、エージェントを含めて全世界をカバーしており、設計図の長期保存および財務の安定により、部品の長期安定供給も可能となっている。

今年4月には、㈱ササクラとの業務提携により製品ラインアップに新登場したLNG船用低温バタフライ弁を、国際的な展示会「SEA JAPAN」で初公開する。好評のCPU制御油圧弁リモコン装置と連動させ、デモンストラーション操作を実演する予定である。

ガスタービン用バルブについては、エネルギー問題、地球環境問題、工期面での優位性を背景に、コンバインドサイクル発電プラント向けガスタービンの需要が堅調となっており、建設プロジェクトが増加し、プラントメーカーも増産に動いている。当社では、高効率高温化に伴う弁内部の耐摩耗性向上に取り組んでおり、技術開発および実用化を進めている。また、燃料制御弁高応答アクチュエーターの開発にも取り組んでいる。

今後の課題は、生産性の向上である。1972年の終わりに工場を全面移転したが、設備が老朽化しているため、更新を計画している。また、教育訓練による技能の伝承、部品の標準化推進、情報の共有化（営業・設計・資材・工場）にも注力し、情報の早期入手による効率的生産計画の作成に取り組んでいく。

今後、「地球環境を考える中北」として、時代のニーズに機敏に対応した開発を行っていきたいと考えており、クリーンエネルギー（LNG）への対応、ガスタービン発電への対応、バラストライン用バタフライ弁の電動アクチュエーター化の推進に取り組んでいく。

◆ 質 疑 応 答 ◆

生産工程の一時的な乱れについて、詳細を教えてください。

価格の高騰や需要増により、主要素材（鋳物）の入手が困難となったことに加え、当社の工場で世代交代による機械加工等のミスが生じ、工程が大幅に乱れた。社内および従来からの外注の機械加工では工程が追いつかない事態となったため、従来よりも高いコストでの発注や、やり直しにより、原価が上昇してしまった。

世代交代や鋳物の入手について、現在の状況を教えてください。

世代交代の問題は、若い人材に汎用機を使った教育訓練を行っており、現在は解消してきている。鋳物の入手状況も、改善に向かっていく。

生産の乱れによるコストアップは、どの程度だったのか。

2億円程度のコストアップである。

現在受注しているものについては、原料高を織り込んでいるのか。

上期に受注したものについては、ある程度織り込んでいるが、現時点で受注残となっているものについては、採算性が厳しいものも含まれている。

生産拠点は国内中心であるが、今後、さらなるコストダウンを行うために、中国等へ進出する計画はあるのか。

当社は、基本的に受注生産で、個々に異なった要求があるため、多品種少量生産となっている。海外で生産する場合は、ある程度量産しなければコストダウンにつながらず、逆に品質や納期でトラブルが生じやすいため、現時点で海外生産は考えていない。国内で素材を調達し生産することで、品質を確保し、競合との差別化を図ることができると考えている。

(平成18年2月15日・大阪)